

三協立山アルミ株式会社

平成19年5月期（第62期） 決算公告

（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）

貸借対照表

(平成19年5月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	232,649	負 債 の 部	159,162
流 動 資 産	116,062	流 動 負 債	131,400
現金及び預金	11,784	支払手形	9,417
受取手形	35,488	買掛金	61,631
売掛金	40,232	短期借入金	34,500
商 品	20,080	一年内に返済予定の	12,179
前払費用	219	長期借入金	5,402
関係会社短期貸付金	10,385	未払金	190
未収入金	1,423	未払法人税等	373
その他の流動資産	285	未払消費税	2,054
貸倒引当金	△ 3,836	未払費用	5,438
		前受金	108
		預り金	27
		設備関係支払手形	76
		その他の流動負債	
固 定 資 産	116,586	固 定 負 債	27,762
(有形固定資産)	(79,549)	長期借入金	17,406
建 物	30,240	繰延税金負債	2,289
構 築 物	1,623	長期未払金	419
機 械 及 び 装 置	617	再評価に係る	6,760
車両及び運搬具	2	繰延税金負債	305
工具器具及び備品	388	退職給付引当金	580
土 地	46,668	その他の固定負債	
建設仮勘定	9		
(無形固定資産)	(198)	純 資 産 の 部	73,487
借 地 権	78	株 主 資 本	
ソフトウェア	116	資 本 金	28,399
その他の無形固定資産	3	資 本 剰 余 金	26,217
(投資その他の資産)	(36,838)	資本準備金	22,212
投資有価証券	14,422	その他資本剰余金	4,004
関係会社株式	10,946	利 益 剰 余 金	15,480
出 資 金	124	その他利益剰余金	15,480
長期貸付金	8,898	繰越利益剰余金	15,480
従業員長期貸付金	207	株 主 資 本 合 計	70,096
破産、更生債権等	5,013	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
長期前払費用	49	その他有価証券評価差額金	3,333
敷 金	1,227	繰延ヘッジ損益	18
その他の投資	1,206	土地再評価差額金	38
貸倒引当金	△ 5,256	評価・換算差額等合計	3,390
		純 資 産 合 計	73,487
資 産 合 計	232,649	負 債 及 び 純 資 産 合 計	232,649

損 益 計 算 書

(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		287,943
売 上 原 価		233,768
売上総利益		54,175
販売費及び一般管理費		53,514
営業利益		661
営業外収益		
受取利息	458	
受取配当金	362	
保険配当金等収入	107	
その他の	841	1,769
営業外費用		
支払利息	1,331	
売上割引	885	
その他の	686	2,903
経常損失		473
特別利益		
固定資産売却益	195	
投資有価証券売却益	684	
ゴルフ会員権売却益	10	
国庫補助金等	44	934
特別損失		
固定資産除却損	153	
固定資産売却損	102	
固定資産圧縮損	44	
投資有価証券売却損	2	
投資有価証券評価損	43	
関係会社貸倒引当金繰入額	466	
会員券等評価損	5	
関係会社株式評価損	255	
合併費用	324	
減損損失	106	1,505
税引前当期純損失		1,043
法人税、住民税及び事業税		93
法人税等調整額		△ 95
当期純損失		1,040

株主資本等変動計算書

(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余 金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						
前期末残高	28,399	8,997	4,004	21,658	63,060	3,084	9	1,463	4,557	67,618
当期変動額										
剰余金の配当				△ 3,280	△ 3,280					△ 3,280
当期純損失(△)				△ 1,040	△ 1,040					△ 1,040
土地再評価差額金取崩				△ 577	△ 577					△ 577
合併による増減		13,215		△ 1,280	11,935					11,935
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						249	8	△ 1,425	△ 1,167	△ 1,167
当期変動額合計	—	—	—	△ 6,178	7,036	249	8	△ 1,425	△ 1,167	5,869
当期末残高	28,399	22,212	4,004	15,480	70,096	3,333	18	38	3,390	73,487

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	決算末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に所得したもの

法人税法に規定する定額法

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

会計方針の変更

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年間による按分額を営業外費用に計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計対象取引は為替予約および金利スワップであり、原則として繰延ヘッジ処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
7. 消費税および地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。
8. 追加情報
役員の退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職給与引当金として計上しておりましたが、第61回定時株主総会において、平成18年8月をもって役員退職金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る役員退職金の贈呈が決議されました。なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役又は監査役に対する支払いの時期は、取締役又は監査役を退任した後とすることが決議されました。
これにより、当事業年度において「役員退職給与引当金」は「長期未払金」として表示しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産・担保に係る債務の金額
 - (1) 担保に供している資産

建 物	18,709 百万円	構 築 物	244 百万円
機 械 及 び 装 置	146 百万円	工 具 器 具 及 び 備 品	1 百万円
土 地	26,093 百万円	投 資 有 価 証 券	540 百万円
 - (2) 担保権により担保されている債務

一年以内に返済			
予定の長期借入金	3,653 百万円	長 期 借 入 金	1,245 百万円
買 掛 金	155 百万円	支 払 手 形	4 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 90,346 百万円
3. 圧 縮 記 帳
当期に取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

機 械 及 び 装 置	25 百万円	工 具 器 具 備 品	19 百万円
-------------	--------	-------------	--------
4. 保 証 債 務 1,489 百万円
関係会社等および従業員の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。
(共同連帯保証等による実質他社負担額 580 百万円を含む)
5. 関係会社に対する短期金銭債権 12,484 百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 20,098 百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 3,281 百万円
 関係会社に対する長期金銭債務 13,757 百万円

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に関する税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金（合併受入れによるものを含む）として純資産の部に計上しております。

再 評 価 の 方 法

主に、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日

平成13年5月31日

当該事業用土地の当期末における時価と再評価および減損処理後の帳簿価額との差額

6,223百万円

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|---------------------------|-----------|
| 1. 関係会社との営業取引高・営業取引以外の取引高 | |
| 関係会社との営業取引高 | 41,934百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引による取引高 | 19,227百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

 普通株式 273,357,759株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

①平成18年8月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,640,146,554円
1株当たりの配当額	6円00銭
基 準 日	平成18年5月31日
効 力 発 生 日	平成18年8月30日

②平成19年1月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,640,146,554円
1株当たりの配当額	6円00銭
基 準 日	平成18年11月30日
効 力 発 生 日	平成19年 2月 2日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

平成19年8月20日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	1,366,788,795 円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	5 円 00 銭
基準日	平成19年5月31日
効力発生日	平成19年8月21日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産評価損	577 百万円
貸倒引当金および貸倒償却	3,092 百万円
退職給付引当金および	
役員退職給与未払金	293 百万円
未払費用等	179 百万円
投資有価証券評価損	1,105 百万円
繰越欠損金	4,335 百万円
減損損失等	1,038 百万円
会員権等評価損等	166 百万円
その他	75 百万円
繰延税金資産小計	10,865 百万円
評価性引当金	△ 10,865 百万円
繰延税金負債と相殺	—
繰延税金資産純額	—

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,277 百万円
繰延ヘッジ損益	12 百万円
繰延税金負債	2,289 百万円
土地再評価に係る	
繰延税金負債	6,760 百万円

(2) 税引前当期純損失を計上しておりますので、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異の主な項目別の内訳は省略しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー

ス取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産 (工具器具及 び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	車両 及び 運搬具 (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額相当額	765	787	8	1,561
減価償却累計額相当額	617	614	1	1,232
期末残高相当額	148	173	6	329

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	222百万円
1年超	106百万円
合計	329百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	328百万円
減価償却費相当額	328百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三協立山 ホールディ ングス(株)	被所有 直接 100%	持株会社 役員の兼任	資金の借入	29,100	短期借入金	9,000
				資金の返済	9,050	一年内に返済 の長期借入金	5,600
				利息の支払	527	長期借入金 未払金	13,600
				経営指導料の支払	1,455		170
				貸貸収入	50	—	—
				事務手数料の受取	11		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は提供しておりません。

(注2) 経営指導料等については、三協立山ホールディングス(株)より提示された料率を基礎として
毎期交渉の上決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	S Tプロダクツ(株)	なし	当社製品の製造	資金の貸付	7,012	短期貸付金	9,582
				資金の回収	3,412	長期貸付金	6,354
				貸貸収入	2,346	売掛金	208
				事務手数料の受取	223	未収入金	830
				貸付金利息	357		
				商品仕入	170,483	買掛金	56,669
			試験研究費の支払	366	未払金	80	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 貸貸収入については、実費に基づいて交渉の上、貸貸料金額を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産 268円83銭
2. 1株当たり当期純損失金額 3円80銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失金額	1,040百万円
普通株式に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失金額	1,040百万円
期中平均株式数	273,357千株

9. 重要な後発事象に関する注記

当社とS Tプロダクツ株式会社は平成19年6月1日にマテリアル事業を共同新設分割(分割先：三協マテリアル株式会社)いたしました。

分割した資産負債・純資産の内訳

流動資産	5,691百万円
固定資産	7,555百万円
流動負債	20百万円
固定負債	5,841百万円
純資産	7,385百万円

また、平成19年6月1日に商業施設事業を三協立山ホールディングス株式会社に吸収

分割いたしました。

分割した資産負債・純資産の内訳

固定資産	2,571 百万円
固定負債	2,571 百万円

10. 退職給付会計に関する注記

退職給付債務に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△59,151 百万円
②年金資産	56,933 百万円
③未積立退職給付債務 (①+②)	2,217 百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	3,799 百万円
⑤未認識数理計算上の差異	△ 311 百万円
⑥未認識過去勤務債務額	△1,575 百万円
⑦差引 退職給付引当金	305 百万円

退職給付費用に関する事項

①勤務費用	2,299 百万円
②利息費用	1,180 百万円
③期待運用収益	△1,107 百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	790 百万円
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	472 百万円
⑥過去勤務債務の費用処理額	△195 百万円
⑦出向会社負担	△1,191 百万円
⑧退職給付費用	2,248 百万円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.0%
②期待運用収益率	2.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

11. その他の注記

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。